



平成30年2月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年4月16日

上場会社名 株式会社 近鉄百貨店
コード番号 8244 URL <http://www.d-kintetsu.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 高松 啓二

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理本部長 (氏名) 泉川 邦充

TEL 06-6655-7030

定時株主総会開催予定日 平成30年5月24日 有価証券報告書提出予定日 平成30年5月25日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年2月期の連結業績(平成29年3月1日～平成30年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期	282,211	5.9	4,887	59.6	4,420	63.8	1,462	14.8
29年2月期	266,477	1.6	3,062	0.8	2,698	6.4	1,715	62.7

(注) 包括利益 30年2月期 1,927百万円 (21.6%) 29年2月期 2,459百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年2月期	36.21		4.6	3.4	1.7
29年2月期	42.49		5.9	2.0	1.1

(注) 当社は、平成29年9月1日付で普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。当該株式併合が前連結会計年度の開始の日を実施されたらと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年2月期	128,307	32,465	25.3	804.04
29年2月期	131,955	30,539	23.1	756.35

(参考) 自己資本 30年2月期 32,465百万円 29年2月期 30,539百万円

(注) 当社は、平成29年9月1日付で普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。当該株式併合が前連結会計年度の開始の日を実施されたらと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年2月期	12,040	4,680	7,094	3,497
29年2月期	10,512	5,019	6,068	3,232

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年2月期		0.00		0.00	0.00			
30年2月期		0.00		0.00	0.00			
31年2月期(予想)		0.00		20.00	20.00		22.4	

3. 平成31年2月期の連結業績予想(平成30年3月1日～平成31年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	136,500	0.7	2,100	13.4	1,700	2.9	1,400	21.3	34.67
通期	278,000	1.5	5,000	2.3	4,300	2.7	3,600	146.2	89.16

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年2月期	40,437,940 株	29年2月期	40,437,940 株
期末自己株式数	30年2月期	60,333 株	29年2月期	59,825 株
期中平均株式数	30年2月期	40,377,877 株	29年2月期	40,378,368 株

当社は、平成29年9月1日付で普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数につきましては、当該株式併合が前連結会計年度の開始の日実施されたと仮定して算定しております。

(参考)個別業績の概要

1. 平成30年2月期の個別業績(平成29年3月1日～平成30年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期	259,319	6.1	4,012	96.4	3,488	120.7	805	21.9
29年2月期	244,417	2.4	2,042	8.7	1,580	0.8	1,031	27.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年2月期	19.95	
29年2月期	25.55	

(注)当社は、平成29年9月1日付で普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。当該株式併合が前事業年度の開始の日実施されたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年2月期	120,466	29,575	24.6	732.48
29年2月期	126,535	28,516	22.5	706.25

(参考) 自己資本 30年2月期 29,575百万円 29年2月期 28,516百万円

(注)当社は、平成29年9月1日付で普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。当該株式併合が前事業年度の開始の日実施されたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

2. 平成31年 2月期の個別業績予想(平成30年3月1日～平成31年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	125,270	1.1	1,700	18.6	1,300	1.0	1,100	23.2	27.24
通期	255,500	1.5	4,300	7.2	3,400	2.5	3,000	272.4	74.30

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
平成29年度 決算補足資料	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度のわが国経済は、世界景気の着実な回復の下、政府の経済政策並びに日銀の継続的な金融政策を背景に、企業収益や雇用情勢が改善し、景気は緩やかな回復基調をたどりました。

百貨店業界におきましては、円安株高による個人の消費意欲の高まりに加え、訪日外国人によるインバウンド需要の回復などで、全国百貨店売上高は昨年4月に14カ月ぶりに前年実績を上回り、その後は大都市を中心に堅調に推移いたしました。

このような状況の下、当社グループでは、最終年度を迎えた「中期経営計画（2015年度-2017年度）」の基本方針に基づき、あべのハルカス近鉄本店における集客力の強化、地域中核店の再構築及び将来の収益源の開発に向けた諸施策を強力に推し進め、各事業にわたり収益力の向上に懸命の努力を傾けました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

<百貨店業>

百貨店業におきましては、創業80周年を迎えたあべのハルカス近鉄本店では、売上が好調な化粧品売場や食料品売場を中心に話題性のあるショップを導入するなど魅力ある売場づくりを進め、集客力の強化に努めました。また、同店の80年の歩みを紹介する展覧会や、インスタ映えにより若年層にも訴求する「東京博覧会」「アイスクリーム万博」などの新鮮味ある催事を開催し、多くのお客様の好評を博しました。

地域中核店及び郊外店におきましては、それぞれの商圏内顧客のニーズに応え、お客様の信頼を得られる店づくりに注力し、上本町店では、大型専門店を導入する改装を、奈良店及び生駒店では、食料品売場の品揃え強化を中心とした改装を実施いたしました。

さらに、収益性の高い直営売場を生み出すため、フランチャイズ方式による出店を積極的に行いました。コンビニエンスストア「ファミリーマート」については、当社6店目となる天保山店を開業したほか、メガネショップ「オンデーズ」2店目を四日市店に、高級食材スーパー「成城石井」2店目を生駒店にそれぞれ開業いたしました。また、四日市店からスタートさせた当社オリジナルのベーカリーブランド「ブロードン」を、奈良店及び生駒店に展開させるなど、新たな収益源の拡充に向けた取組みを加速させました。

このほか、昨年4月から5月にかけて開催された「第27回全国菓子大博覧会・三重」では、会場内における物販ブースの運営を受託するなど、収益向上のためのあらゆる努力を積み重ねてまいりました。

これらの諸施策を推進した結果、インバウンド需要の好調もあり、売上高は258,844百万円（前期比6.1%増）、営業利益は3,696百万円（同106.5%増）となりました。

<卸・小売業>

卸・小売業におきましては、株式会社シュテルン近鉄の輸入自動車販売が好調に推移いたしましたため、売上高は15,011百万円（前期比6.1%増）となりましたが、同社の新店舗開業による一時的な費用が増加し、営業利益は348百万円（同28.1%減）となりました。

<内装業>

内装業におきましては、株式会社近創で前年に大口工事受注があった反動により、売上高は4,416百万円（前期比2.8%減）、営業利益は466百万円（同29.4%減）となりました。

<その他事業>

その他事業におきましては、株式会社Kサポートの当社店頭における販売業務請負が拡大したことなどにより、売上高は3,939百万円（前期比5.5%増）、営業利益は332百万円（同132.5%増）となりました。

以上の結果、当社グループの業績につきましては、売上高は282,211百万円（前期比5.9%増）、営業利益は4,887百万円（同59.6%増）、経常利益は4,420百万円（同63.8%増）となりました。しかしながら、当社における今後の店舗改装方針の策定に際し「固定資産の減損に係る会計基準」に基づく資産のグルーピングを見直した結果、時価の著しい下落により減損の兆候が認められた生駒店事業用資産（土地、建物等）に関して減損損失を計上したことなどにより、親会社株主に帰属する当期純利益は1,462百万円（同14.8%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、減価償却や減損損失などによる有形固定資産の減少、商品及び製品の減少などにより、前期末に比べ3,648百万円減少し128,307百万円となりました。

負債は、借入金の返済、預り金の減少などにより、前期末に比べ5,573百万円減少し95,841百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上などにより、前期末に比べ1,925百万円増加し32,465百万円となりました。この結果、自己資本比率は25.3%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ265百万円増加し3,497百万円となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、税金等調整前当期純利益の計上や減価償却及び減損損失、仕入債務の増加などにより、12,040百万円の収入（前期は10,512百万円の収入）となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、有形固定資産取得による支出などにより、4,680百万円の支出（前期は5,019百万円の支出）となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、借入金の返済や社内預金制度の廃止並びに新制度への移管等による支出などにより7,094百万円の支出（前期は6,068百万円の支出）となりました。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成26年2月期	平成27年2月期	平成28年2月期	平成29年2月期	平成30年2月期
自己資本比率 (%)	19.6	19.9	20.8	23.1	25.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	93.2	98.4	86.6	106.8	122.3
キャッシュ・フロー対借入金比率 (年)	3.3	3.1	5.7	2.4	1.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	27.1	29.4	17.4	42.5	64.8

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対借入金比率：借入金／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利息の支払額

※ 各指標の算出は、連結ベースの財務数値によっております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、雇用、所得環境の改善が続き、個人消費の持ち直しが見込まれる一方、海外における経済政策の不確実性や地政学的リスクの影響等により、景気は予断を許さない状況が続くものと予想されま

す。このような状況の下、当社グループは、本日別途開示しております中期経営計画に基づき、百貨店事業の収益力を強化しつつ、さらなる成長と発展のため、新たな収益の柱となる事業モデルの確立に向けた諸施策を遂行してまいります。

百貨店業におきましては、お客様視点に立った売場改革を推し進め、あべのハルカス近鉄本店では、引き続き好調な化粧品売場及び食料品売場に人気ブランドを新設するなど各階の改装を実施するとともに、本年も話題性のある催事を多彩に展開し、集客力並びに収益力の強化を図ります。また、隣接するH o o p、 a n dに加え、天王寺公園エントランスエリア「てんしば」などの周辺施設との連携を一層強化し、あべの・天王寺エリアの魅力最大化に傾注いたします。

一方、その他の店舗におきましても、当社の強みである食料品売場の品揃え強化を中心に、それぞれの商圏の特性に応じた改装を実施してまいります。上本町店では、家具の大型専門店を導入するほか各階にわたり売場を再編集し、近隣子育て世代に訴求する店舗づくりを進めるとともに、奈良店では、地域に根ざした百貨店を目指して食料品売場を中心とする改装を、橿原店及び四日市店においても、駅前立地を活かして大型専門店を導入する改装を実施いたします。さらに、生駒店及び草津店につきましては、食料品売場の魅力向上に努めるとともに上層階部分を専門店による運営へと変更し、近隣ファミリー層に毎日ご利用いただける商業施設として再構築する予定であります。

また、直営フランチャイズ店舗の出店を拡大するに当たり、物販店舗のみならず「コト」サービス型店舗の出店にも取り組むほか、従来の百貨店業の枠組みを超えた新たなビジネスモデル確立に向けた取組みとして、地域の魅力を開発・発信する「地域商社事業」をスタートいたします。

さらに、当社グループ会社につきましては、百貨店業との協業を軸としながら、内装業においては、東京オリンピックに向けて首都圏での受注拡大を図るなど、グループ外への事業拡大にも精力的に挑戦してまいります。

以上の施策により、平成31年2月期の見通しといたしましては、連結売上高は278,000百万円（前期比1.5%減）、営業利益5,000百万円（同2.3%増）、経常利益4,300百万円（同2.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益3,600百万円（同146.2%増）を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来の事業展開に備え財務体質の強化を図る一方で、業績や経済情勢などを総合的に勘案し、安定的な配当を目指していきたいと考えておりますが、当期の配当については、平成30年2月26日公表の「配当予想の修正（無配）に関するお知らせ」に記載のとおり、無配とさせていただきます。

なお、次期の配当につきましては、1株当たり20円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、また、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,232	3,497
受取手形及び売掛金	9,949	10,467
商品及び製品	8,415	7,881
仕掛品	255	254
原材料及び貯蔵品	22	27
繰延税金資産	1,910	2,362
その他	3,900	4,029
貸倒引当金	△26	△31
流動資産合計	27,660	28,489
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	121,044	121,777
減価償却累計額	△71,159	△74,129
建物及び構築物(純額)	49,884	47,647
機械装置及び運搬具	1,339	1,308
減価償却累計額	△851	△846
機械装置及び運搬具(純額)	488	461
工具、器具及び備品	8,722	8,079
減価償却累計額	△6,677	△6,241
工具、器具及び備品(純額)	2,044	1,838
土地	29,507	27,087
リース資産	1,941	1,762
減価償却累計額	△1,048	△1,137
リース資産(純額)	892	624
建設仮勘定	24	16
有形固定資産合計	82,843	77,675
無形固定資産	1,530	1,705
投資その他の資産		
投資有価証券	4,464	4,821
長期貸付金	104	79
敷金及び保証金	10,817	10,754
退職給付に係る資産	2,725	3,113
繰延税金資産	1,043	871
その他	1,258	1,030
貸倒引当金	△492	△234
投資その他の資産合計	19,921	20,436
固定資産合計	104,295	99,818
資産合計	131,955	128,307

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,643	21,018
短期借入金	17,529	12,078
未払法人税等	367	734
商品券	9,022	8,894
預り金	29,029	27,641
賞与引当金	113	265
商品券等引換損失引当金	6,119	6,417
資産除去債務	9	23
その他	5,939	4,865
流動負債合計	87,775	81,939
固定負債		
長期借入金	7,950	8,830
退職給付に係る負債	429	471
厚生年金基金解散損失引当金	166	166
資産除去債務	217	297
その他	4,876	4,137
固定負債合計	13,639	13,902
負債合計	101,415	95,841
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,000	15,000
資本剰余金	8,990	8,990
利益剰余金	5,306	6,768
自己株式	△82	△84
株主資本合計	29,214	30,674
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	954	1,210
退職給付に係る調整累計額	371	579
その他の包括利益累計額合計	1,325	1,790
純資産合計	30,539	32,465
負債純資産合計	131,955	128,307

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
売上高	266,477	282,211
売上原価	203,961	216,420
売上総利益	62,516	65,791
販売費及び一般管理費	59,454	60,904
営業利益	3,062	4,887
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	75	82
未請求債務整理益	1,454	1,459
施設賃貸料	13	14
その他	369	205
営業外収益合計	1,915	1,763
営業外費用		
支払利息	235	167
商品券等引換損失引当金繰入額	1,515	1,495
固定資産除却損	194	150
その他	334	416
営業外費用合計	2,279	2,230
経常利益	2,698	4,420
特別利益		
固定資産売却益	—	340
環境対策費戻入益	—	100
受取和解金	496	—
工事負担金等受入額	163	—
特別利益合計	660	441
特別損失		
減損損失	899	2,981
固定資産除却損等	623	266
支払補償費	147	—
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	18	—
特別損失合計	1,688	3,247
税金等調整前当期純利益	1,669	1,613
法人税、住民税及び事業税	408	630
法人税等調整額	△454	△478
法人税等合計	△45	151
当期純利益	1,715	1,462
親会社株主に帰属する当期純利益	1,715	1,462

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
当期純利益	1,715	1,462
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	544	256
退職給付に係る調整額	199	208
その他の包括利益合計	743	465
包括利益	2,459	1,927
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,459	1,927

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成28年3月1日至平成29年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,000	8,990	3,634	△80	27,545
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			1,715		1,715
自己株式の取得				△2	△2
連結子会社の決算期変更に伴う変動			△44		△44
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,671	△2	1,669
当期末残高	15,000	8,990	5,306	△82	29,214

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	409	171	581	28,126
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益				1,715
自己株式の取得				△2
連結子会社の決算期変更に伴う変動				△44
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	544	199	743	743
当期変動額合計	544	199	743	2,413
当期末残高	954	371	1,325	30,539

当連結会計年度(自平成29年3月1日至平成30年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,000	8,990	5,306	△82	29,214
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			1,462		1,462
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,462	△1	1,460
当期末残高	15,000	8,990	6,768	△84	30,674

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	954	371	1,325	30,539
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益				1,462
自己株式の取得				△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	256	208	465	465
当期変動額合計	256	208	465	1,925
当期末残高	1,210	579	1,790	32,465

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,669	1,613
減価償却費	5,827	5,616
減損損失	899	2,981
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△105	△253
商品券等引換損失引当金の増減額(△は減少)	295	298
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	35	41
賞与引当金の増減額(△は減少)	15	151
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△57	△86
受取利息及び受取配当金	△78	△84
支払利息	235	167
固定資産除却損等	818	417
支払補償費	147	—
厚生年金基金解散損失引当金の増減額(△は減少)	18	—
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△340
環境対策費戻入益	—	△100
受取和解金	△496	—
工事負担金等受入額	△163	—
売上債権の増減額(△は増加)	△191	△517
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,969	530
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,270	1,375
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△18	△71
その他の流動負債の増減額(△は減少)	754	153
その他の固定負債の増減額(△は減少)	—	△2
その他	419	739
小計	10,722	12,628
利息及び配当金の受取額	79	84
利息の支払額	△247	△185
和解金の受取額	496	—
支払補償費の支払額	△71	△80
法人税等の支払額	△467	△406
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,512	12,040

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,124	△4,011
有形固定資産の売却による収入	43	401
有形固定資産の除却による支出	△516	△371
無形固定資産の取得による支出	△295	△742
投資有価証券の取得による支出	△4	△4
投資有価証券の売却による収入	0	—
投資有価証券の償還による収入	300	—
短期貸付けによる支出	△37,740	△40,730
短期貸付金の回収による収入	37,740	40,730
長期貸付金の回収による収入	32	25
敷金及び保証金の差入による支出	△35	△44
敷金及び保証金の回収による収入	378	117
預り保証金の返還による支出	△163	△62
預り保証金の受入による収入	414	154
工事負担金等受入による収入	163	—
資産除去債務の履行による支出	△180	△13
その他	△33	△128
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,019	△4,680
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△612	△3,769
長期借入れによる収入	—	6,300
長期借入金の返済による支出	△5,148	△7,101
自己株式の取得による支出	△2	△1
社内預金制度の廃止並びに新制度への移管等による支出	—	△2,186
その他	△305	△335
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,068	△7,094
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△576	265
現金及び現金同等物の期首残高	3,925	3,232
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△116	—
現金及び現金同等物の期末残高	3,232	3,497

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当連結会計年度(自平成29年3月1日至平成30年2月28日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは百貨店業を中心に事業を展開しており、「百貨店業」、「卸・小売業」、「内装業」、「その他事業」を報告セグメントとしております。

「百貨店業」は主として衣料品、食料品等の販売と友の会事業を行っております。「卸・小売業」は食料品、輸入自動車等の販売を行っております。「内装業」はホテルや商業施設の内装工事等を行っております。「その他事業」は運送業、労働者派遣業等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、最近の有価証券報告書(平成29年5月26日提出)の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額に関する情報

(単位:百万円)

	百貨店業	卸・小売業	内装業	その他事業	計	調整額 (注) 1、2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
売上高							
外部顧客への売上高	258,844	15,011	4,416	3,939	282,211	—	282,211
セグメント間の内部売上高又は振替高	102	3,906	2,464	3,115	9,589	△9,589	—
計	258,946	18,918	6,880	7,055	291,800	△9,589	282,211
セグメント利益	3,696	348	466	332	4,844	42	4,887
セグメント資産	114,076	5,596	3,026	8,712	131,411	△3,104	128,307
その他の項目							
減価償却費(注) 4	5,392	149	5	125	5,673	△57	5,616
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,636	1,393	—	58	4,088	△21	4,067

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費には、長期前払費用に係る償却費を含んでおります。

(1株当たり情報)

当連結会計年度(自平成29年3月1日至平成30年2月28日)

1株当たり純資産額	804円4銭
1株当たり当期純利益	36円21銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、平成29年9月1日付で普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。当該株式併合が当連結会計年度の開始の日を実施されたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

親会社株主に帰属する当期純利益	1,462百万円
普通株主に帰属しない金額	－百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	1,462百万円
期中平均株式数	40,377千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

平成29年度 決算補足資料

I. 連結決算関係

1. 連結決算の概要

(単位：百万円)

	平成29年度実績			平成30年度通期予想		
	金額	対前年増減額	増減率	金額	対前年増減額	増減率
売上高	282,211	15,734	5.9%	278,000	△4,211	△1.5%
営業利益	4,887	1,825	59.6%	5,000	112	2.3%
(売上高営業利益率)	(1.7%)	(0.6)		(1.8%)	(0.1)	
経常利益	4,420	1,722	63.8%	4,300	△120	△2.7%
(売上高経常利益率)	(1.6%)	(0.6)		(1.5%)	(△0.1)	
親会社株主に帰属する当期純利益	1,462	△253	△14.8%	3,600	2,137	146.2%
(売上高当期純利益率)	(0.5%)	(△0.1)		(1.3%)	(0.8)	
減価償却費	5,616	△211	△3.6%	5,300	△316	△5.6%
設備投資	4,067	△1,950	△32.4%	8,700	4,632	113.9%
金融収支	△83	73	—	△77	5	—
有利子負債(借入金)	20,908	△4,570	△17.9%	19,700	△1,208	△5.8%
連結子会社数	6社	0社		6社	0社	
持分法適用会社数	0社	0社		0社	0社	

2. 設備投資

(単位：百万円)

	平成29年度実績		平成30年度通期予想	
	金額	対前年増減額	金額	対前年増減額
百貨店業	2,636	△1,927	8,506	5,869
卸・小売業	1,393	977	149	△1,244
内装業	—	△10	31	31
その他事業	58	△1,029	57	△1
連結消去	△21	39	△43	△21
合計	4,067	△1,950	8,700	4,632

3. 連結貸借対照表の主な増減理由

(単位：百万円)

	当連結会計年度末	前連結会計年度末	増減額	主な増減理由
流動資産	28,489	27,660	828	
受取手形及び売掛金	10,467	9,949	517	売掛債権の増
商品及び製品	7,881	8,415	△534	商品在庫の減
繰延税金資産	2,362	1,910	451	繰延税金資産の増
固定資産	99,818	104,295	△4,477	
建物及び構築物	47,647	49,884	△2,237	減価償却、減損損失などによる減
土地	27,087	29,507	△2,420	減損損失、売却による減
資産合計	128,307	131,955	△3,648	
流動負債	81,939	87,775	△5,836	
支払手形及び買掛金	21,018	19,643	1,375	仕入債務の増
短期借入金	12,078	17,529	△5,450	返済による減
預り金	27,641	29,029	△1,387	主に社内預金制度の廃止並びに新制度への移管等による減
固定負債	13,902	13,639	262	
長期借入金	8,830	7,950	880	新規借入による増
負債合計	95,841	101,415	△5,573	
株主資本	30,674	29,214	1,460	親会社株主に帰属する当期純利益による増
その他の包括利益累計額	1,790	1,325	465	その他有価証券評価差額金の増、退職給付に係る調整累計額の増
純資産合計	32,465	30,539	1,925	

4. 販売費及び一般管理費

(単位：百万円)

	平成29年度実績		
	金額	対前年増減額	増減率
人件費	18,553	26	0.1%
物件費	4,847	188	4.0%
宣伝費	5,997	87	1.5%
諸費	12,048	1,039	9.4%
賃借料	12,652	217	1.7%
減価償却費	5,425	△255	△4.5%
諸税	1,378	145	11.8%
合計	60,904	1,449	2.4%

5. 営業外損益

(単位：百万円)

	平成29年度実績		
	金額	対前年増減額	増減率
営業外収益	1,763	△ 151	△ 7.9%
受取利息	2	△ 0	△ 8.5%
受取配当金	82	6	8.6%
未請求債務整理益	1,459	5	0.3%
その他	219	△ 163	△ 42.6%
営業外費用	2,230	△ 49	△ 2.2%
支払利息	167	△ 67	△ 28.6%
商品券等引換損失引当金繰入額	1,495	△ 20	△ 1.3%
固定資産除却損	150	△ 43	△ 22.5%
その他	416	82	24.6%

6. 特別損益

(単位：百万円)

	平成29年度実績	
	金額	主な内容
特別利益	441	
固定資産売却益	340	土地売却益等
環境対策費戻入益	100	P C B 処理費用の戻入益
特別損失	3,247	
減損損失	2,981	店舗の減損損失
固定資産除却損等	266	改装に伴う除却損等

II. 個別決算関係

1. 個別決算の概要

(単位：百万円)

	平成29年度実績		
	金額	対前年増減額	増減率
売上高	259,319	14,901	6.1%
営業利益	4,012	1,970	96.4%
(売上高営業利益率)	(1.5%)	(0.7)	
経常利益	3,488	1,908	120.7%
(売上高経常利益率)	(1.3%)	(0.7)	
当期純利益	805	△ 226	△ 21.9%
(売上高当期純利益率)	(0.3%)	(△0.1)	
減価償却費	5,470	△ 229	△ 4.0%
設備投資	2,596	△ 3,022	△ 53.8%
金融収支	△ 133	149	—
有利子負債(借入金)	18,000	△ 6,000	△ 25.0%

2. 店別売上高

(単位：百万円)

	平成29年度実績		
	金額	対前年増減額	増減率
あべのハルカス近鉄本店 (Hoop等を含む)	117,673	15,356	15.0%
上本町店	24,302	475	2.0%
東大阪店	3,385	△ 82	△ 2.4%
奈良店	24,975	183	0.7%
橿原店	16,858	△ 413	△ 2.4%
生駒店	8,851	△ 288	△ 3.2%
和歌山店	21,426	19	0.1%
草津店	11,371	△ 293	△ 2.5%
四日市店	21,642	685	3.3%
名古屋店 (近鉄パッセ)	8,832	△ 740	△ 7.7%
合計	259,319	14,901	6.1%

(注) あべのハルカス近鉄本店単独 113,020 15,531 15.9%

3. 商品別売上高

(単位：百万円)

	平成29年度実績			
	金額	対前年増減額	増減率	
衣料品	紳士服・洋品	9,380	△ 53	△ 0.6%
	婦人服・洋品	44,666	△ 1,058	△ 2.3%
	子供服	5,139	386	8.1%
	その他衣料品	8,020	△ 483	△ 5.7%
	計	67,207	△ 1,209	△ 1.8%
身回品	25,985	1,866	7.7%	
家庭用品	家具	2,241	△ 79	△ 3.4%
	家庭電器	48	△ 37	△ 43.4%
	その他家庭用品	5,511	△ 180	△ 3.2%
	計	7,802	△ 297	△ 3.7%
食料品	87,264	2,429	2.9%	
食堂喫茶	4,824	△ 98	△ 2.0%	
雑貨	雑貨	26,660	△ 74	△ 0.3%
	化粧品	25,713	11,709	83.6%
	計	52,373	11,634	28.6%
サービス	2,118	313	17.4%	
その他	11,743	262	2.3%	
合計	259,319	14,901	6.1%	

4. 店別売上高予想

(単位：百万円)

	平成30年度通期予想		
	金額	対前年増減額	増減率
あべのハルカス近鉄本店 (Hoop等を含む)	118,680	1,006	0.9%
上本町店	23,650	△ 652	△ 2.7%
東大阪店	3,320	△ 65	△ 1.9%
奈良店	25,180	204	0.8%
橿原店	15,820	△ 1,038	△ 6.2%
生駒店	7,290	△ 1,561	△ 17.6%
和歌山店	21,410	△ 16	△ 0.1%
草津店	10,670	△ 701	△ 6.2%
四日市店	20,920	△ 722	△ 3.3%
名古屋店 (近鉄パッセ)	8,560	△ 272	△ 3.1%
合計	255,500	△ 3,819	△ 1.5%
(注) あべのハルカス近鉄本店単独	114,700	1,679	1.5%